

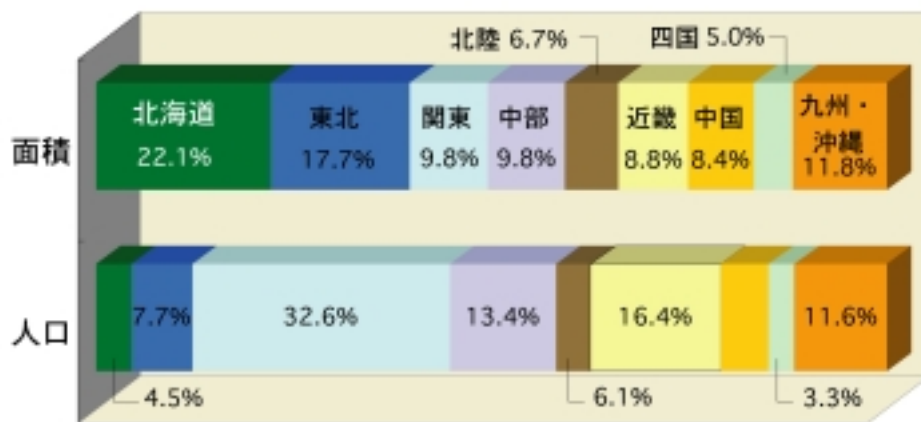
4.誰もが安全で快適に暮らせる北国の地域づくり

広大な地域に人口や都市が分散しているにもかかわらず、基幹的な交通網の整備が遅れている。また、積雪寒冷な気候、全国を上回る急速な高齢化の進行、中心市街地の空洞化、水害・火山災害・地震災害等の自然災害が頻発するなどの課題を抱える地域である。このため、すべての人が年間を通して安心して快適に暮らすための地域づくりを推進する必要がある。

(1) 広大な地域に人口や都市が分散

北海道は、面積が全国の約22%を占めながら、人口は約4.5%にとどまっている。

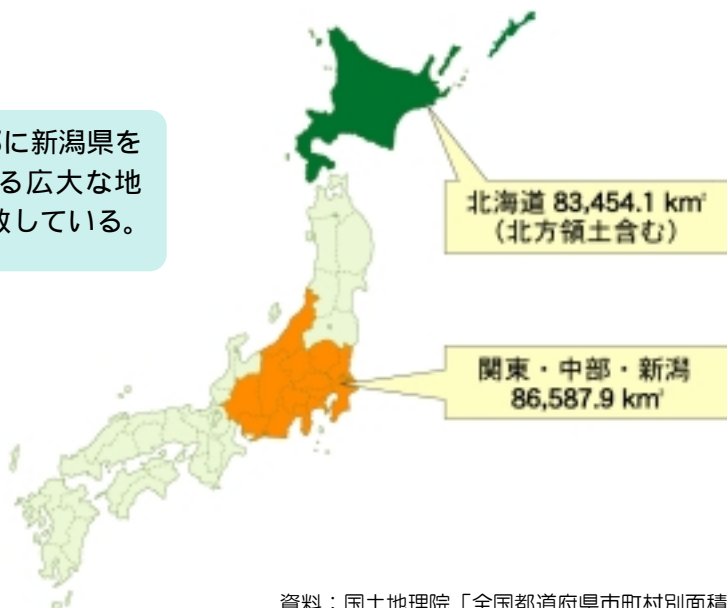
■全国人口・面積比



資料：総務省統計局「国勢調査」
地域振興整備公団「地域統計要覧2001年版」

■北海道面積相当地域

北海道は、関東、中部に新潟県を加えた面積に相当する広大な地域に人口や都市が分散している。



資料：国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」

(2) 基幹的な道路網の整備の遅れ

北海道の現在の道路網に基づく札幌～網走間や札幌～稚内間、札幌～根室間の時間距離について、札幌を東京に置き換えると、東京～盛岡間や東京～金沢間、東京～岡山間の距離に匹敵するほど遠いことになる。

■本州と北海道の都市間時間距離比較

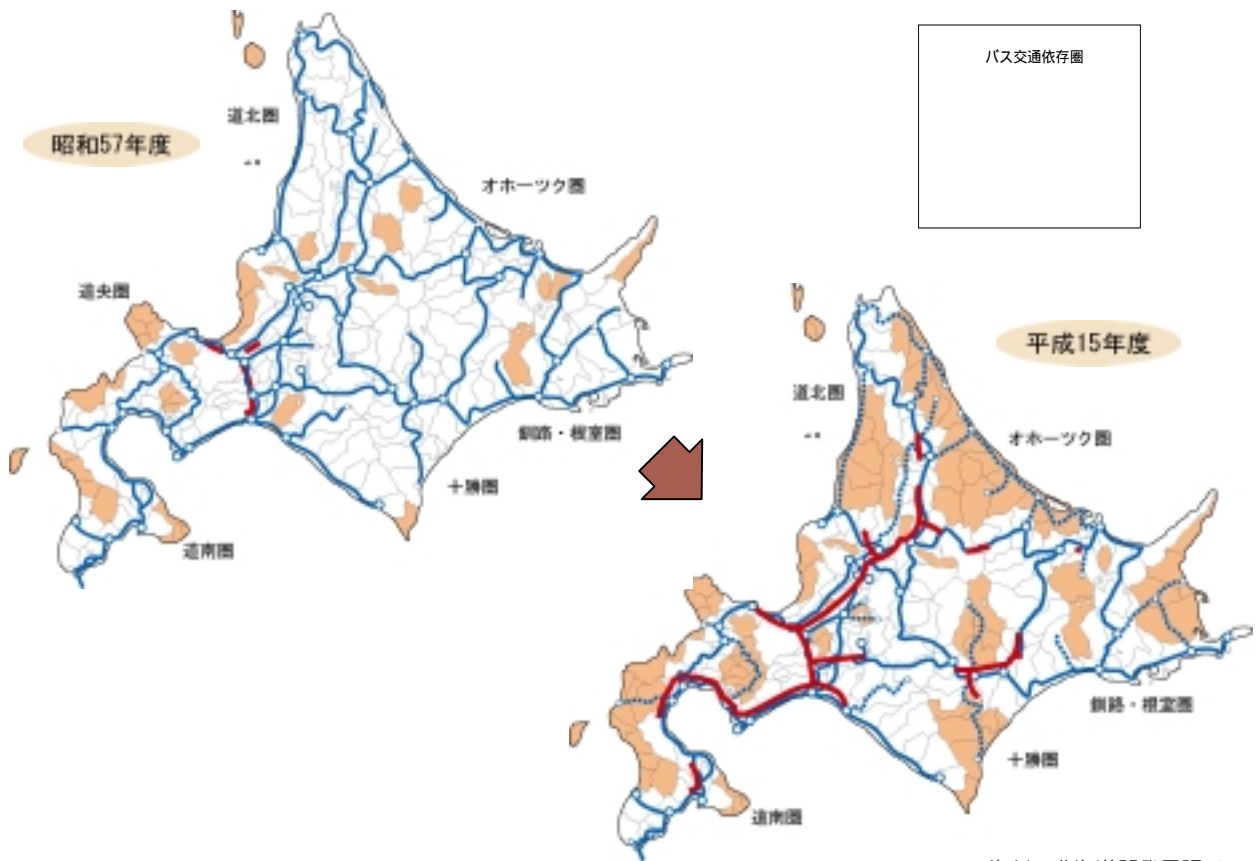


注) 都市間の時間距離は、札幌(または東京)を中心とし高速道路を利用した場合の役場間の最短時間距離である。なお、本州の場合は、目的地に最寄りのICまでとしている。

資料：「北の道ナビ」HP
 日本道路公団「ハイウェイナビゲータ」
 注：平成15年12月現在

北海道では、特定地方交通線の廃止に伴い、都市間移動を自動車やバス交通に頼らなくてはならない地域が多くなっている。

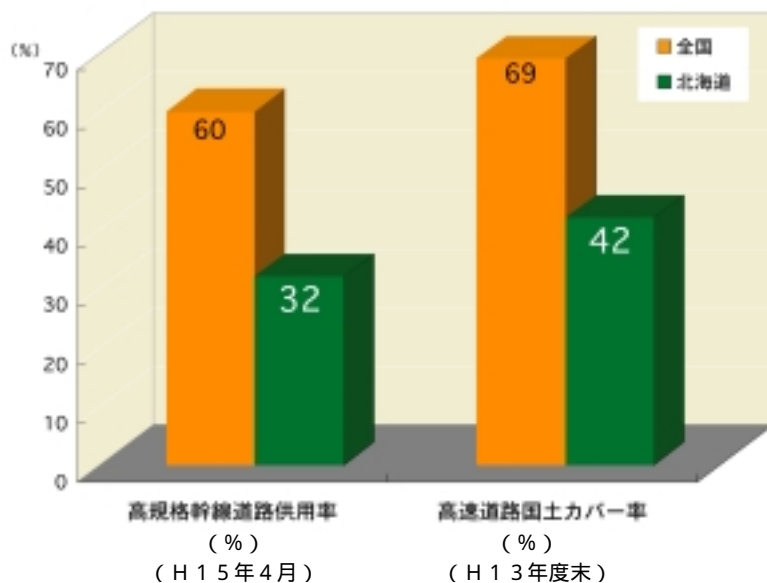
■特定地方交通線の廃止とバス交通依存圏の拡大



資料：北海道開発局調べ

北海道においては、自動車・バス交通依存圏が拡大しているが、これに対応する高速道路の整備が遅れている。

■高規格幹線道路の整備状況

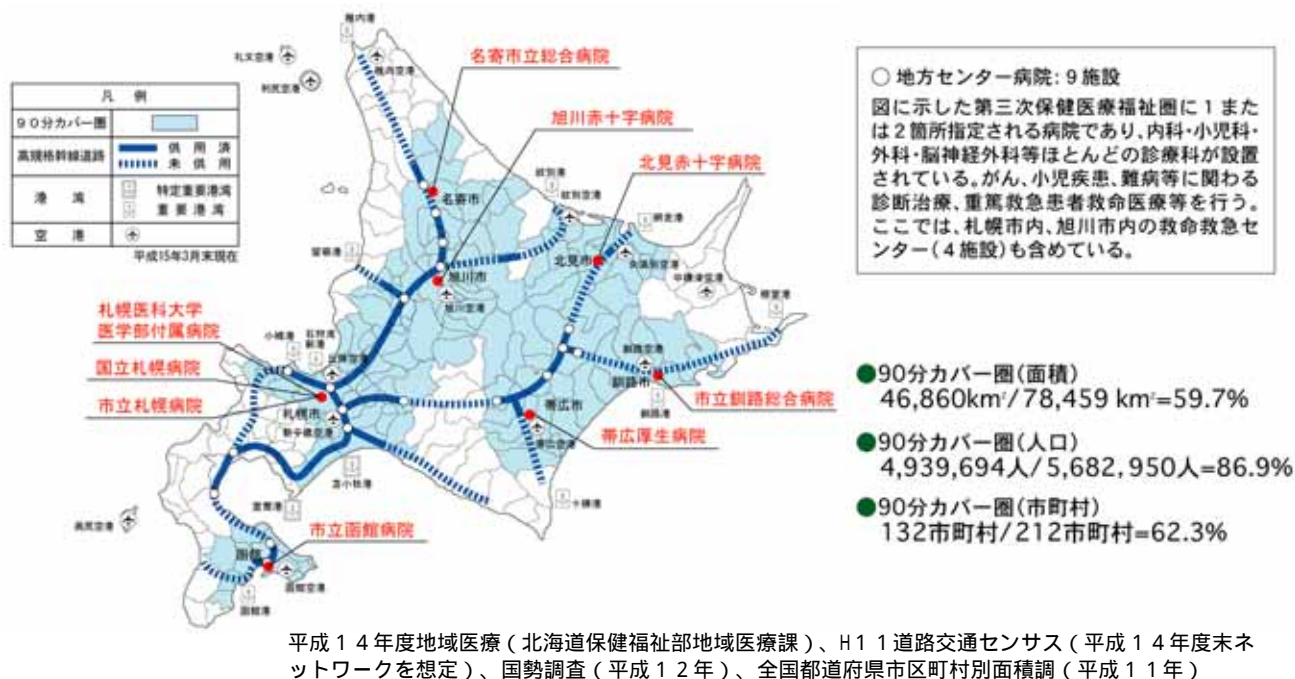


注) 国土カバー率：1時間以内に高規格道路のインターチェンジに到達できる面積の割合

資料：北海道開発局調べ

広大な面積を有する北海道においては、地方センター病院が9施設しかなく、面積率で約4割が90分以内に到達できない地域となっている。

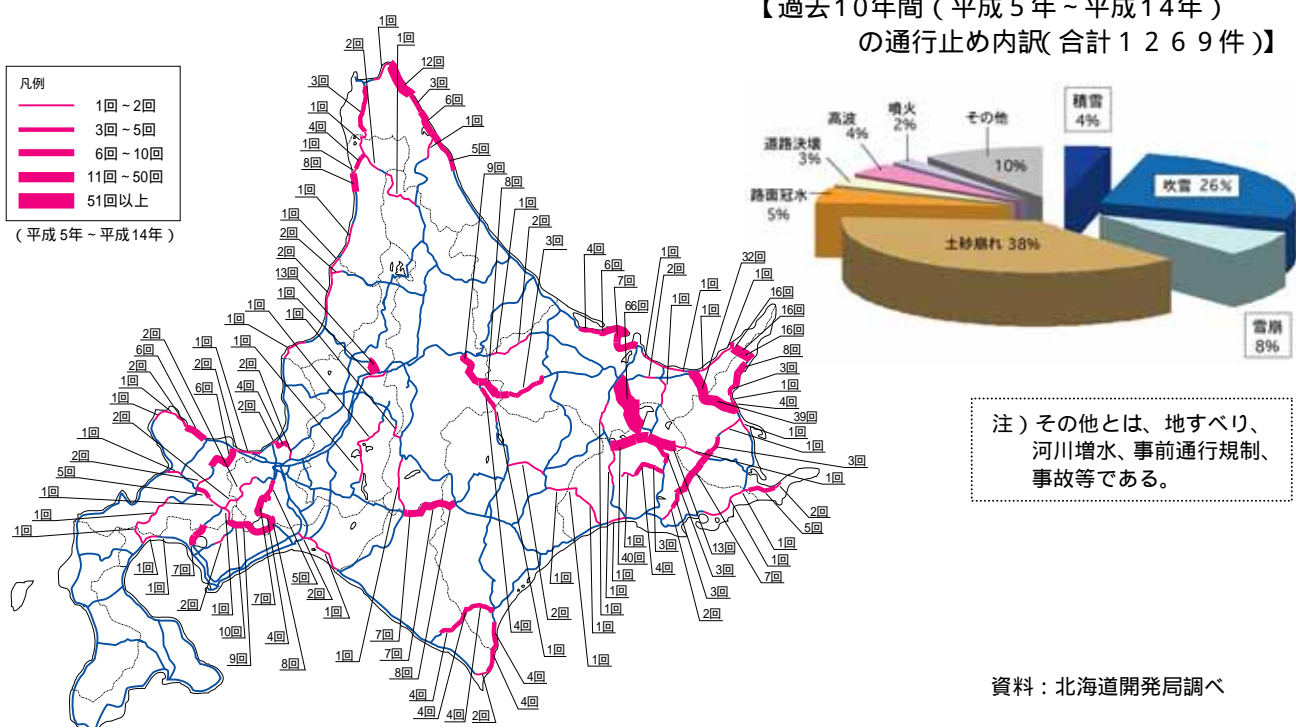
地方センター病院90分カバー圏



(3) 積雪寒冷な気象条件

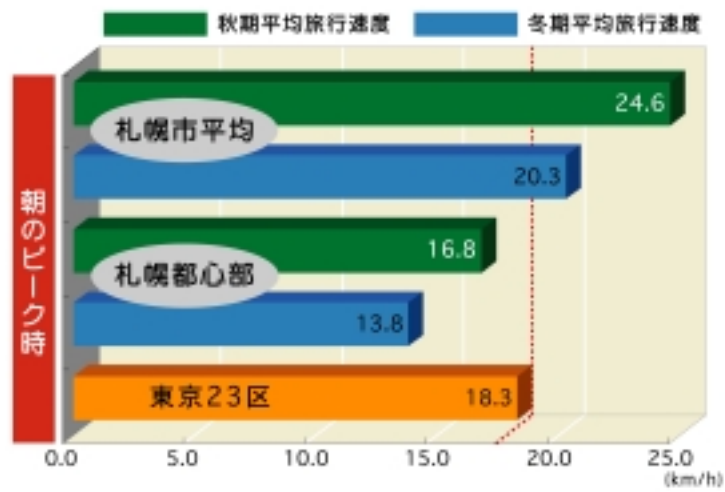
積雪寒冷地である北海道では、冬期において、特に山間部や海岸部を中心に吹雪や雪崩等による通行止めが多く発生している。

降・積雪、吹雪、雪崩による通行止め



北海道では、冬期において降雪や視程障害、路面の凍結などにより、旅行速度が大幅に低下する。

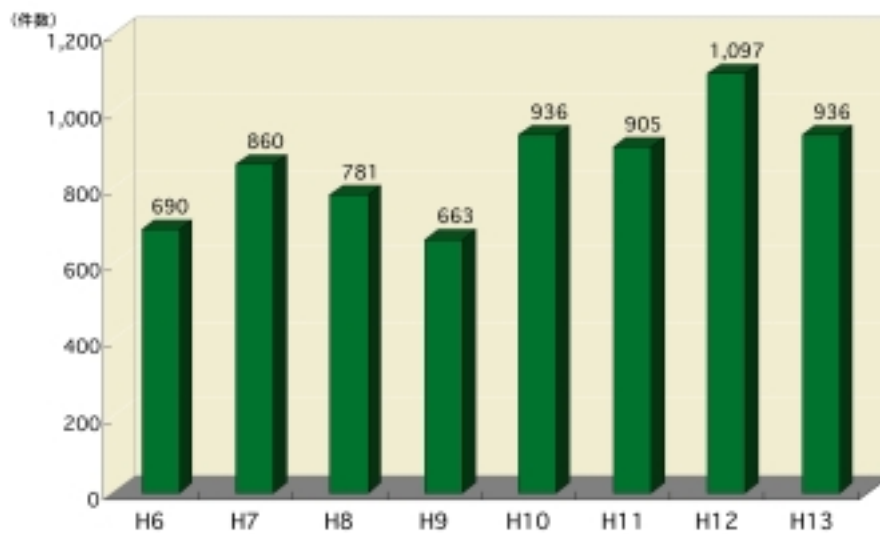
■札幌市内の秋・冬期別旅行速度と東京23区の旅行速度比較



資料：平成11年道路交通センサス

路面状況の悪化は自動車交通のみならず歩行者にも影響を及ぼし、経済活動や日常生活に大きな影響を与えている。

■雪道転倒における救急出動件数の推移（札幌市）



資料：札幌市消防局科学研究所「転倒負傷者の救急搬送実態」



(4) 全国を上回る急速な高齢化の進行

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、日本の人口は平成18年から減少することが予測されているが、北海道では人口減少が既に始まっており、高齢化の進行についても全国より速く進むことが予測されている。

■総人口の将来推計

単位：千人

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年
全国	126,926	127,708	127,473	126,266	124,107	121,136	117,580
北海道	5,683	5,634	5,541	5,405	5,227	5,011	4,768

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」、総務省統計局「国勢調査」

■総人口の推移

単位：%



■老年人口（65歳以上）の割合推移

単位：%



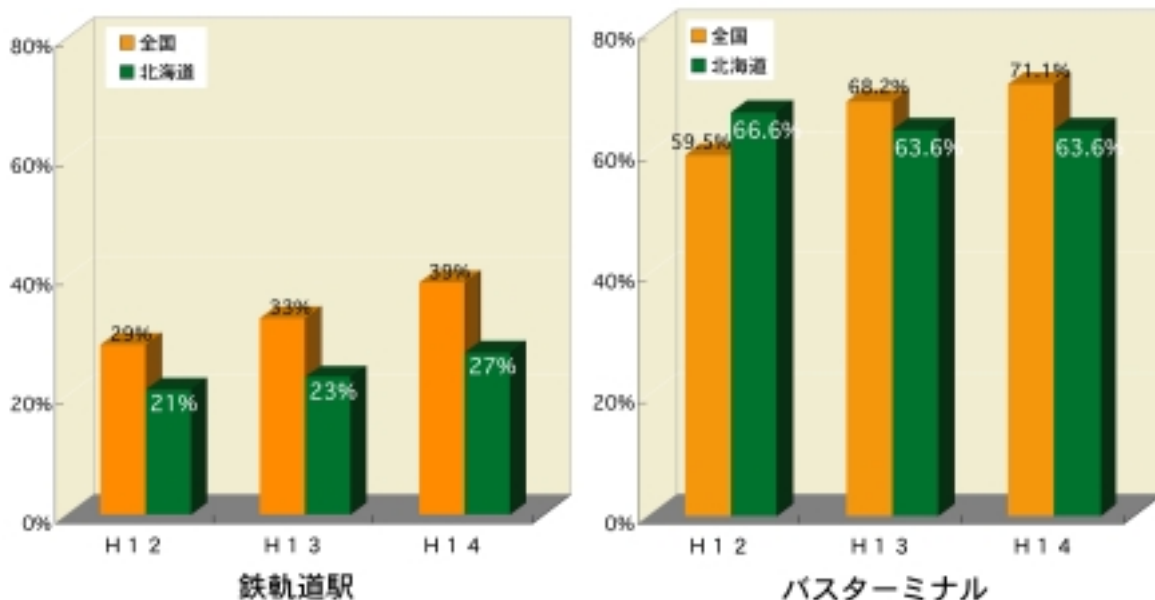
注1) 2000年を100とした場合の指数

2) 「老年人口割合推計」については、2000年までは実績値。推計はいずれも中位推計。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」、総務省統計局「国勢調査」

高齢者や移動制約者が安全に暮らし、社会参加できるような公共空間のバリアフリー化の推進が求められているが、北海道は主要な旅客施設のバリアフリー施設整備状況が全国と比較し遅れている。

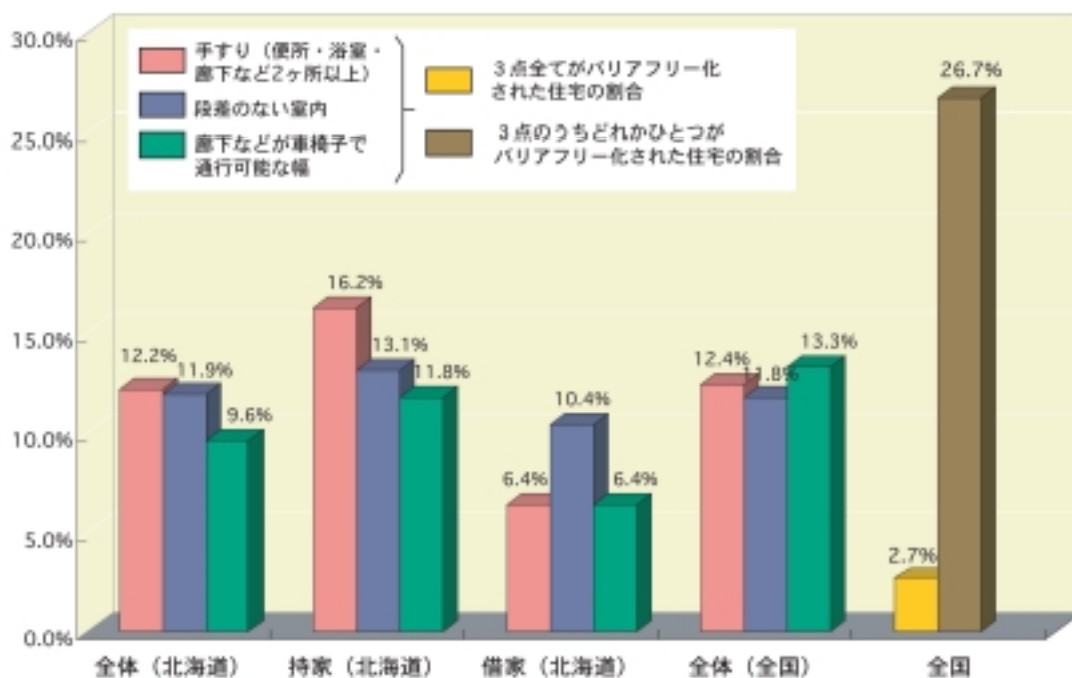
■旅客施設のバリアフリー施設整備状況



注) 旅客施設 (1日あたりの平均利用者数が5,000人以上のもの)
資料: 北海道運輸局調べ

住宅に関する「手すりの位置」、「車椅子で通行可能な廊下幅」、「段差の解消」などのバリアフリー化の状況は、低い水準にとどまっている。

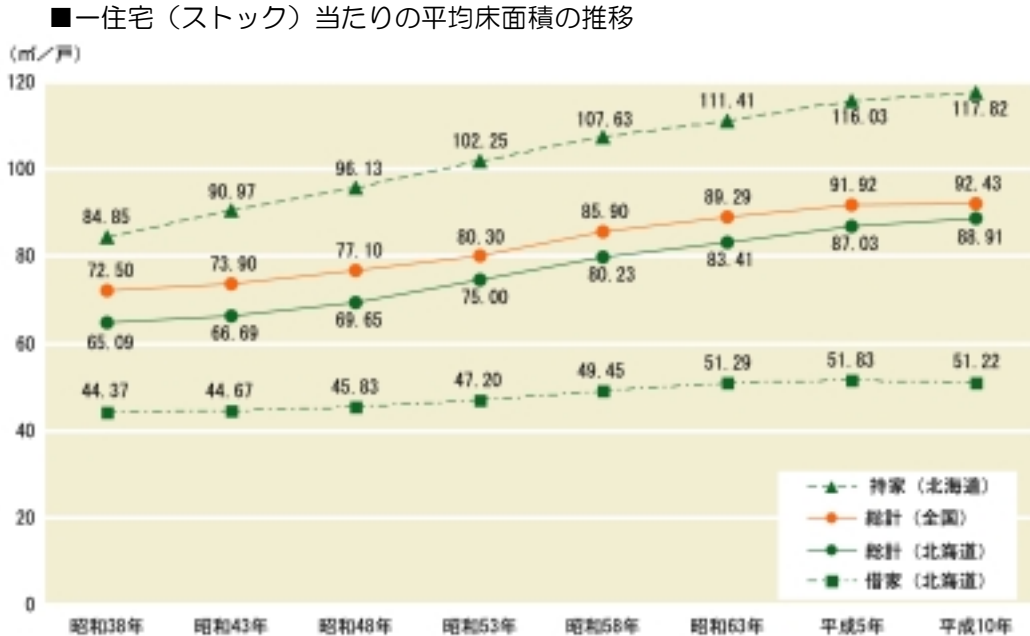
■住宅バリアフリー化の状況



資料: 平成10年住宅需要実態調査

(5) 住まいの状況

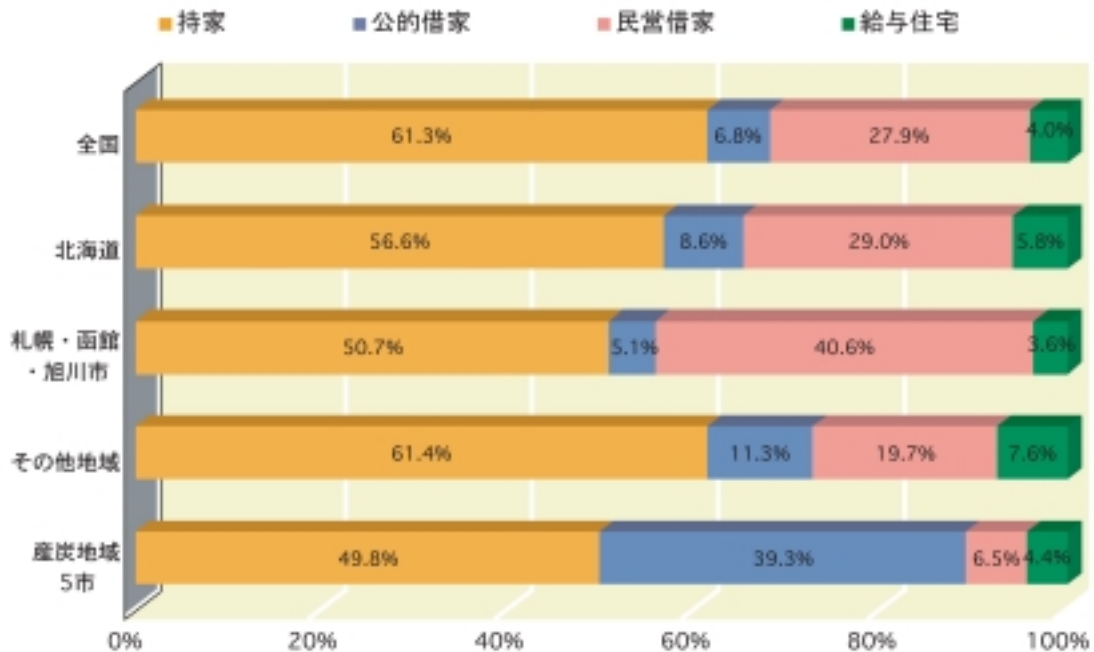
北海道における一住宅当たりの平均床面積は、年々増加傾向にあるが、全国と比較し低水準にとどまっている。



資料：住宅・土地統計調査

北海道は全国と比較し持ち家率が低く、特に産炭地域では公的借家率が4割近いなど、公的借家への依存度が高くなっている。

■地域別にみた住宅所有別関係割合】



資料：平成10年住宅・土地統計調査

注）産炭地域5市とは産炭地域振興臨時措置法で定める産炭地域（11市、3郡、13町）のうち、特に人口減少が著しい5市（赤平市、歌志内市、夕張市、芦別市、三笠市）とする。

注）「その他地域」は、札幌・函館・旭川市以外の市町村であり、産炭地域5市の数値も含まれる。

(6) 多い交通事故死者数

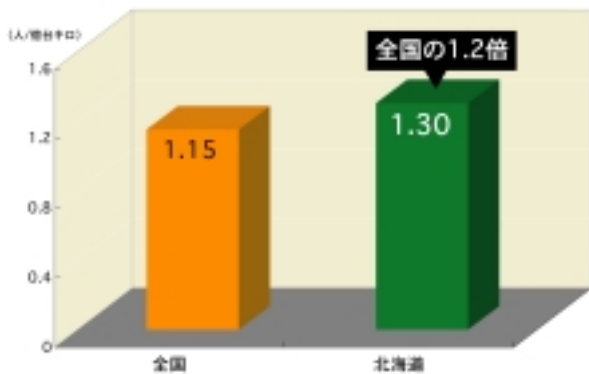
北海道の交通事故死者数の推移をみると、平成14年は前年より死者数が23人減少して493人となるなど、減少傾向にあるが、都道府県別では11年連続ワースト1位となっている。また、走行1億台キロ当たりの死者数（交通事故死者率）は、全国平均の約1.2倍、法令違反別の死亡事故のうち約25%を占める最高速度違反の割合は、全国平均の約1.5倍となっている。

■全国の交通事故死者数ワースト3

	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
1位	愛知 589	北海道 585	北海道 595	北海道 619	北海道 632	北海道 595	北海道 613	北海道 533	北海道 536	北海道 548	北海道 516	北海道 493
2位	北海道 573	愛知 573	千葉 愛知 553	愛知 523	愛知 512	兵庫 497	千葉 464	愛知 423	千葉 422	愛知 443	愛知 403	愛知 398
3位	大阪 550	千葉 544		兵庫 490	兵庫 482	千葉 465	愛知 442	千葉 404	埼玉 410	千葉 416	千葉 390	千葉 379

資料：北海道警察本部「交通年鑑」

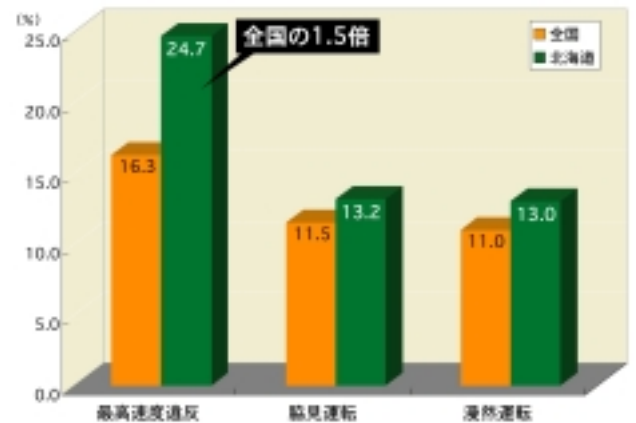
■交通事故死者率



資料：事故データ：交通年鑑（北海道警察本部）
 ※H8～H12の平均値
 走行台キロ：道路交通経済概要
 （自動車輸送統計年報H11）

$$\text{※死者率} = \frac{\text{交通事故死者数} \times 1 \text{ 億}}{\text{日交通量} \times \text{道路延長 (km)} \times \text{年間日数}}$$

■違反別死亡事故件数のシェア



資料：H12交通事故統計年報
 ((財)交通事故総合分析センター)

(7) 高い自然災害の危険性

北海道には、平成12年に大噴火を起こし多大な被害をもたらした「有珠山」を始めとする18（全国で108）の活火山があり、うち5火山は常時観測火山となっている。

■北海道の活火山と常時観測火山



■北海道の主な火山災害

1926年5月	十勝岳	爆発	死者144、負傷者200、2ヶ村埋没
1929年6月	北海道駒ヶ岳	噴火	死者2、負傷者4
1943～1945年	有珠山	噴火	死者1、負傷者1、昭和新生山生成
1962年6月	十勝岳	爆発	死者4、行方不明1、負傷者11
1977～1978年	有珠山	噴火	死者2、行方不明1、負傷者2
1988～1989年	十勝岳	噴火	住民避難
2000年3月～2001年5月	有珠山	噴火	虻田町・伊達市・社管町の住民15,815人が避難（最大時）

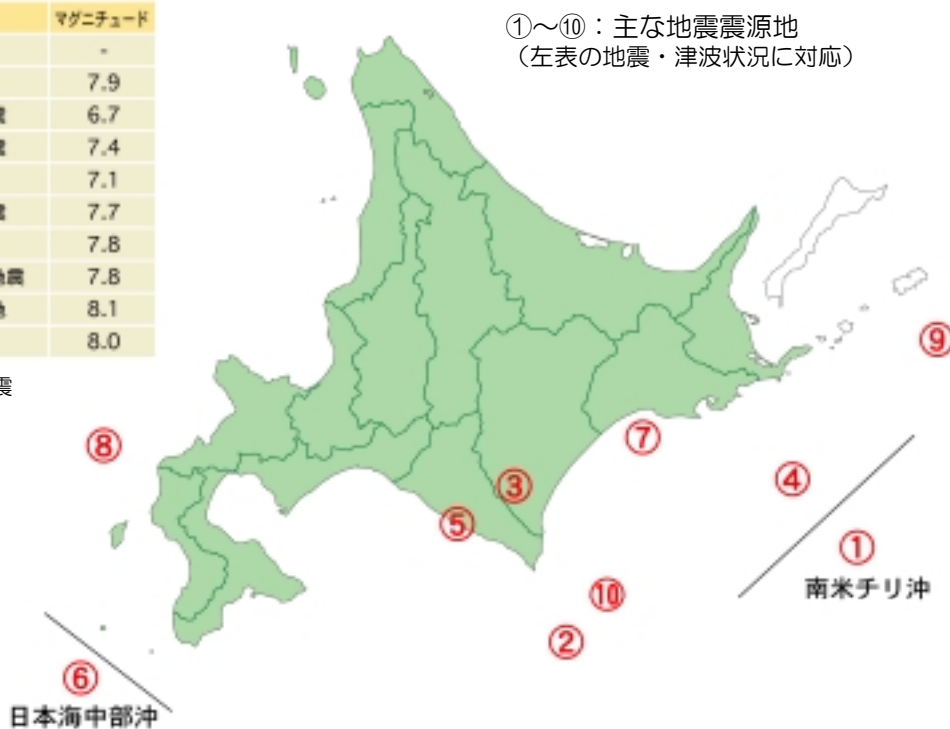
資料：国土交通省「国土統計要覧」、気象庁HP

北海道では、近年においても釧路沖地震(H 5 年 1 月)、北海道南西沖地震(平成 5 年 7 月)、北海道東方沖地震(H 6 年 10 月)、十勝沖地震(H 15 年 9 月)などに代表される大規模地震が発生している。

■北海道に被害を及ぼした主な地震・津波
(昭和35年以降)

年・月	名称	マグニチュード
昭和35年5月	☆①チリ地震津波	-
昭和43年5月	☆②十勝沖地震	7.9
昭和45年1月	③北海道南部地震	6.7
昭和48年6月	☆④根室半島沖地震	7.4
昭和57年3月	⑤浦河沖地震	7.1
昭和58年5月	☆⑥日本海中部地震	7.7
平成5年1月	⑦釧路沖地震	7.8
平成5年7月	☆⑧北海道南西沖地震	7.8
平成6年10月	⑨北海道東方沖地震	8.1
平成15年9月	☆⑩十勝沖地震	8.0

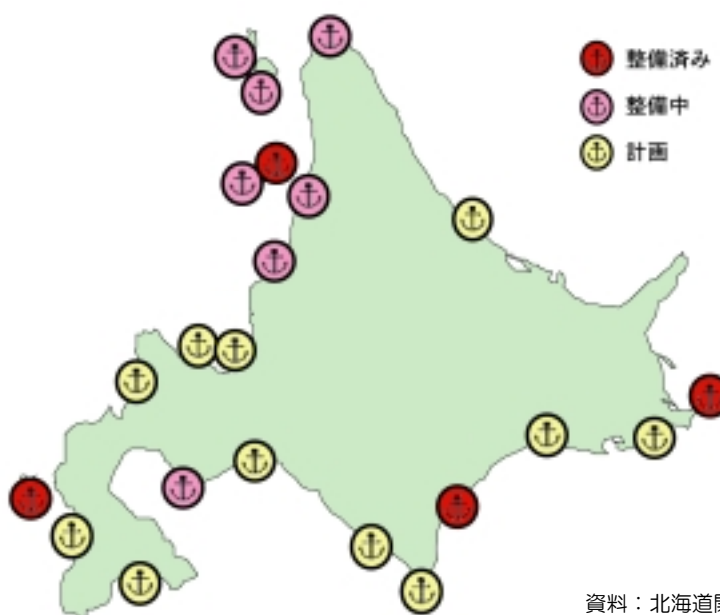
☆津波による被害が発生した地震



資料：地震調査研究推進本部資料

地震災害時においては、緊急物資の輸送拠点として港湾が重要な役割を果たすが、北海道の港湾における耐震強化岸壁整備は、十分ではない。

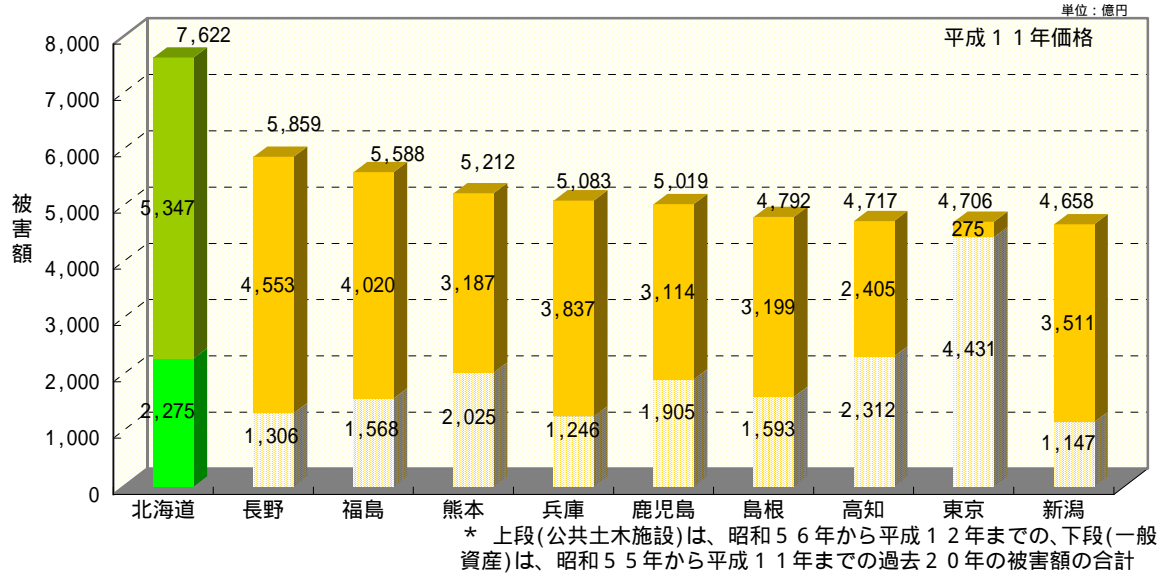
■北海道港湾における耐震強化岸壁整備状況(平成14年度末)



資料：北海道開発局調べ

北海道では、人口や資産が石狩川や十勝川などの大河川沿いの低平地に集中しており、ひとたび水害が発生すると被害が広範囲に及ぶことがあり、過去20年間の都道府県別の水害被害額をみると最も多くなっている。

■過去20年間（1981～2000）の水害被害額合計



資料：国土交通省河川局「水害統計」

■近年の主な洪水被害概要

昭和56年8月洪水	浸水戸数約36,900戸、氾濫面積約142,000ha、被害額約1,900億円（石狩川、十勝川など）
昭和63年8月洪水	浸水戸数約5,300戸、氾濫面積約7,800ha、被害額約340億円（石狩川、留萌川）
平成4年8、9月洪水	浸水戸数約500戸、氾濫面積約3,900ha、被害額約240億円（鶴川、網走川）
平成10年9月洪水	浸水戸数約300戸、氾濫面積約3,300ha（湧別川、渚清川）
平成13年9月洪水*	浸水戸数約300戸、氾濫面積約5,300ha、被害額約400億円（石狩川、網走川など）
平成15年8月洪水*	浸水戸数約500戸、被害額約700億円（鶴川、沙流川、厚別川など）

※暫定値

資料：北海道開発局調べ



昭和56年 石狩川（旧美唄川）。



平成15年 厚別川